

平成28年度 包括外部監査結果改善措置フォローアップ調査票 <意見>

頁	所管所属	項目	意見	意見概要	令和3年2月末時点における対応状況	
					改善措置	
63	地域創生部 文化振興課	群馬交響楽団運営費等 補助金	補助対象団体の経営状況の改善に 努める必要があること	群馬交響楽団は極めて厳しい経営状況であり、協議を行ったり、群馬交響楽団の あり方に関する懇談会で検討しているが、さらなる努力を重ねて改善を試みる必要 がある。	令和元年度は、高崎芸術劇場への本拠地移転によるチケット料金の改定や入 場者数の増等により約3,821万円の黒字となり、経営状況が改善した。 引き続き、楽団の安定的・継続的な運営に取り組んでいく。	
180	環境森林部 林業振興課	公共施設等県産材活用 推進事業補助金	県内の公共施設等の種類・構造等の 把握	本件補助金は、これから新たに整備する施設の木造化(骨組みや構造)・木質化 (内装)が目的であるが、県内の施設がどのような作りになっているか把握しておら ず、統計上、何々造りの公共施設が何割かといった程度の把握しかしていない。 県産材製材品生産量を平成31年に190千m ³ /年、公共建築物等木材利用促進 方針策定市町村数を平成31年に35市町村とする目標があるので、県内の公共施 設等の種類・構造・築年数等を調査・把握し、補助金運用の戦略立案のための資 料とすべきである。	本件補助金については、令和元年度に事業主体の対象から市町村を除き、学 校法人、社会福祉法人に限定する見直しを行い公共施設の県産木材利用に取 り組んできたが、令和2年度に廃止。 なお、市町村に対しては、令和元年度から譲与が開始された森林環境譲与税 を活用した公共施設の県産木材利用の働きかけを行った。	
181	環境森林部 林業振興課	群馬県林業普及指導事 業関係団体補助金	交付要綱の規定の改定の必要性	本件補助金の交付要綱は、性質の異なる林研グループ育成事業と共通である 上、定め方が簡潔であるため、補助金事務の指針として十分でない面がある。 本件補助金の交付要綱を実務の使用に耐え得るものに作り替えるべきである。	交付要綱を改正し、各事業毎に具体的な補助対象経費等を詳細に定め、明確 化した。 なお、本件補助金の交付先は、異なる団体ではあるが、いずれの団体も林業 技術の普及などを目的としているものであるため、一つの要綱で定めているもの である。	
230	産業経済部 地域企業支援課	群馬県伝統的工芸品産 業産地補助金	補助金の統合	本件補助金は、国指定の伝統的工芸品が対象となるため、「桐生織」「伊勢崎絹」 の2つのみが対象である。直近5年間では、伊勢崎絹が振興計画に取り組んでい ないため、補助対象外となり、桐生織のみが補助対象となっており、金額も毎年同 額である。このような状況であれば、補助金事務の効率化の観点から同じ工業振 興課が所管している地場産業総合振興対策事業補助金に統合することもよいので はないだろうか。要綱等の改定新設も含め検討されたい。	繊維産業産地活性化推進補助金と統合し、令和2年度から運用を開始した。	
237	産業経済部 観光魅力創出課	群馬県観光物産国際協 会運営費補助金	補助金額算出方法の見直し	補助金額は、公益財団法人群馬県観光物産国際協会の事業計画と県予算の双 方を考慮して算定される。主に人件費を対象としているが、直近3年間は同額であ り、補助金算定根拠が必ずしも明確ではなく、交付要綱にも「別途知事が定める額」 としか定められていない。 現在、一部収益事業も営む群馬県観光物産国際協会の自主財源強化の取組に 併せて県の補助金額の算定方法を見直しているところなので、具体的な算定方法 の提言は留保するが、新たな算定方法が固まったら、計算式などを明示して、予算 編成資料だけでなく、補助金支給事務の基準となるべき交付要綱にも反映させるこ とを検討されたい。	県観光物産国際協会の機能強化に向けた検討委員会を立ち上げ、機能強化や 業務内容の見直しを行う予定であり、補助金の算定方法についても調整を進め ていく。	